

歳入 125億4533万8千円

一般会計

地方交付税 (22.5%)
28億1732万1千円
一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されたお金

町税 (29.8%)
37億3631万8千円
町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税

町債 (12.5%)
15億6379万8千円
建設事業などに対して借り入れたお金

繰越金 (5.3%)
6億5904万8千円
前年度からの繰越金

国庫支出金 (12.3%)
15億4269万円
特定の事業に対して国から交付されたお金

使用料及び手数料 (1.9%)
2億3219万8千円

県支出金 (6.7%)
8億3950万4千円
県からの補助金など

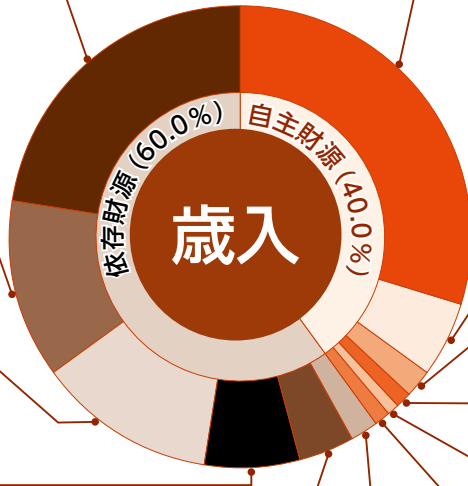
繰入金 (1.1%)
1億3326万7千円
基金の取り崩しなど

地方消費税交付金 (4.0%)
5億733万9千円
皆さんが納めた地方消費税のうち町に交付されたお金

地方譲与税ほか (2.0%)
2億5693万4千円

分担金及び負担金 (0.8%)
1億588万7千円

諸収入ほか (1.1%)
1億5103万4千円



令和元年度会計別決算

一般会計・特別会計

会計名	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	125億4533万8千円	120億8287万8千円	4億6246万円	
特別会計	国民健康保険特別会計	37億3968万4千円	31億3572万円	6億396万4千円
	後期高齢者医療特別会計	5億690万5千円	4億9728万円	962万5千円
	介護保険特別会計	30億2906万5千円	29億1699万2千円	1億1207万3千円
	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	1458万3千円	1111万8千円	346万5千円

企業会計 (▲はマイナスを表す)

会計名	収入額	支出額	差引額	
水道事業会計	収益的収入及び支出	8億8165万8千円	8億6809万1千円	1356万7千円
	資本的収入及び支出	1億5015万円	3億1590万1千円	▲1億6575万1千円
下水道事業会計	収益的収入及び支出	10億8372万8千円	10億5798万5千円	2574万3千円
	資本的収入及び支出	5億5684万2千円	8億5002万6千円	▲2億9318万4千円

令和元年度の決算が、町議会第3回定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた大切な税金などが住みよいまちづくりにつながるよう使われたのか、その概要を紹介します。

図 企画財政課財政係 ☎ 34・2072

性質別歳出

扶助費 (18.2%)

21億 9735万 2千円

高齢者、障がい者、児童への援助などに

普通建設事業

(15.8%)

19億 869万円

道路や施設の建設などに

人件費 (15.3%)

18億 5454万 3千円

職員の給与、議員報酬などに

物件費 (14.9%)

18億 352万 9千円

委託料、光熱水費、事務用品などの消費的な支出に

補助費等 (14.9%)

17億 9574万 8千円

一部事務組合への負担金や各種団体補助などに

公債費 (10.7%)

12億 9491万 6千円

町債の返済などに

繰出金 (9.1%)

10億 9526万 5千円

他会計への支出に

維持補修費など

(1.1%)

1億 3283万 5千円

歳出合計

120億 8287万 8千円

歳出 120億 8287万 8千円

商工費 (0.8%)

9789万 1千円

商工業、観光の振興などに

議会費 (1.1%)

1億 2965万円

議会の運営に

農林水産業費 (1.7%)

2億 618万 5千円

農業振興、生産基盤整備などに

消防費 (4.5%)

5億 4095万 5千円

消防、防災などに

衛生費 (9.0%)

10億 8715万 9千円

健康づくり、ごみ・し尿処理などに

総務費 (10.1%)

12億 2131万 3千円

庁舎管理、徴税、戸籍、選挙、統計などに

公債費 (10.7%)

12億 9491万 7千円

町債の返済などに

民生費 (31.3%)

37億 8125万 2千円

高齢者、障がい者、児童の福祉の増進、人権啓発などに

教育費 (18.2%)

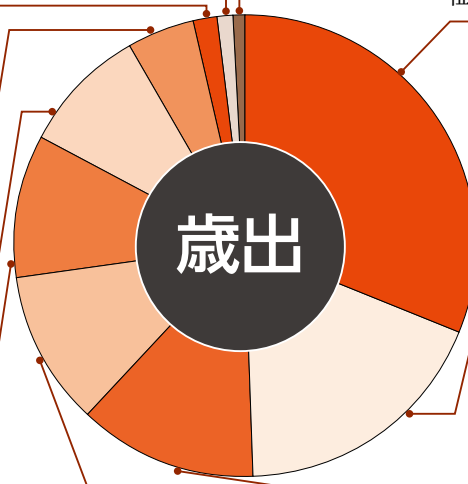
21億 9413万 1千円

学校教育、生涯教育、文化・スポーツ振興などに

土木費 (12.6%)

15億 2942万 5千円

道路・河川整備、都市計画、住宅などに



一般会計

実質収支は

3億 8899万 2千円の黒字

一般会計は、歳入歳出差引額が4億 6246万円となり、翌年度に繰り越すべき財源7346万8千円を除くと、実質的な黒字は3億 8899万 2千円となりました。令和元年度は、中学校給食施設の整備や学校施設への空調の設置、道路整備、内水対策などの事業費が増したことから、歳入では、町債が約3億 1700万円、国庫支出金が約3億 3300万円増加し、歳出でも、教育費が約6億 9200万円、土木費が約2億 8700万円増加しました。

特別会計

4つの会計決算はすべて黒字

特別会計とは、特定の事業を行うための経費を一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計で、4

つの特別会計の決算額は右表のとおりです。

企業会計

水道事業・下水道事業

ともに黒字

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業と下水道事業があります。決算額は右表のとおりです。

水道事業では、収益的収支は損益計算による当年度純利益が393万円生じ黒字決算となりました。なお、資本的収支は1億 6575万 1千円の不足が生じたため、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補填しました。

下水道事業では、収益的収支は損益計算による当年度純利益が2628万 7千円生じ黒字決算となりました。なお、資本的収支は2億 9318万 4千円の不足が生じたため、過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

まちの将来像〜子どもから高齢者まで誰もがいきいきとした暮らしを楽しみまちたわらもとの実現に向けて

令和元年度実施事業の紹介

1 子育ての願いをかなえるまちづくり

中学校給食施設等建設事業

4億3578万円

(令和元年度決算額)

平成30年度・令和元年度の2カ年事業により田原本中学校・北中学校の自校方式の給食調理施設と配膳棟を建設し、令和元年度2学期から中学校給食を開始しました。
学校施設空調設備設置事業

3億5842万8千円

小・中学校の普通教室、小学校の音楽室、幼稚園の保育室などに空調設備を設置しました。



2 健康で安心な暮らしを支えるまちづくり

地域支援事業(高齢者施策)

1億2790万3千円

高齢者の皆さんが要介護・要支援にならないよう介護予防に向けた取

り組みを行うとともに、要介護状態となった場合でも可能な限り地域で自立した日常生活を送れるよう支援を行いました。

3 潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり

生涯学習事業

2136万2千円

公民館学習や高齢者クラブ、文化祭の開催、弥生の里ホール自主公演、地域公民館などへの建築補助などを行いました。

図書館の利用促進

2701万1千円(図書館費のうち

職員人件費の細目を除く)

図書の充実のほか、展示会の開催やDVDの一部の貸し出しなどを行い、図書館の利用促進を図りました。

4 安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

道路新設改良事業

4億2390万9千円

国道24号、国道24号バイパス、主要県道などの近隣の地方道や広域道路ネットワークに連携した機能的な

道路網の構築を図るため、唐古西代線や西竹田満田線などの道路改良工事を行いました。また、十六面・西竹田地区における工業ゾーン創出に向け周辺道路整備のための用地取得などを行いました。

タワラモントクシー利用料金助成事業
2381万8千円

移動制約者の利便性の向上を目的として、一般タクシートの初乗り運賃相当額を助成しました。

一般下水路事業

2億9153万7千円

内水被害を減らすための治水対策として、社会福祉協議会駐車場などの貯留施設整備に着工したほか、西竹田地区の雨水調整池整備工事や、東井上地区で、河川の増水時に支流への逆流を防止するための樋門設置工事などを行いました。



建設中の貯留施設



逆流防止樋門

5 賑わいと活力あふれるまちづくり

農業基盤対策事業

7839万3千円

良好な田園の維持と効率的な農業の推進を図るため、農道の整備やため池の点検、井堰の改修に向け測量設計、土地改良事業に係る自治会への補助などを行いました。

企業等の誘致・立地推進事業

345万1千円

産業の基盤強化と発展及び雇用の創出を図るために、町内に立地する企業の支援を行いました。

6 住民とともに実現するまちづくり

ふるさと応援寄附金推進事業

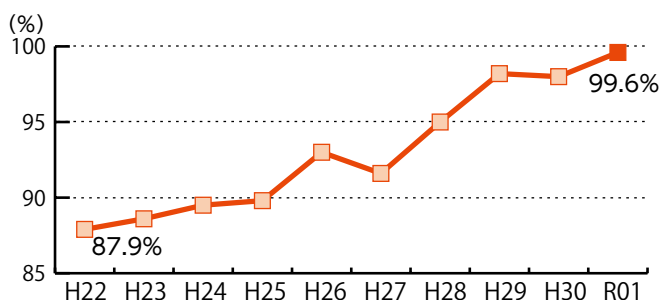
2154万4千円

インターネットでの受付窓口を拡充するとともに、町のPRや地域事業者の販路拡大など、地域産業の活性化に取り組みました。

指標でみる財政状況

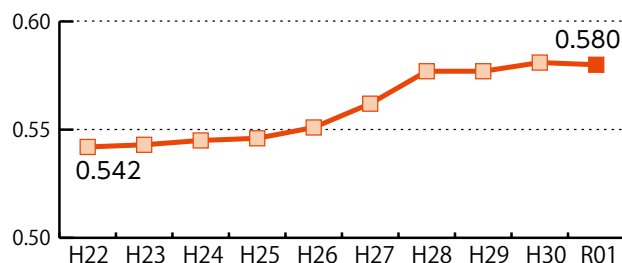
経常収支比率 99.6%

財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常経費にどれくらい充てられているかを表しています。令和元年度は、中学校給食の開始や、小規模保育所への支援、公債費の増加など経常的な経費が増加したため、前年度に比べ1.6ポイント上がりました。



財政力指数 0.580

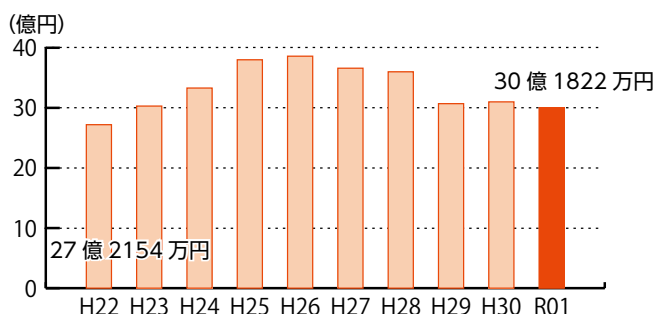
標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すもので、指数が高いほど財源に余裕があることを示します。



基金残高 30 億 1822 万 5 千円

普通会計には、純粋な貯蓄といえる財政調整基金や減債基金、特定目的のためのふるさと応援基金、森林環境整備促進基金、福祉基金があります。

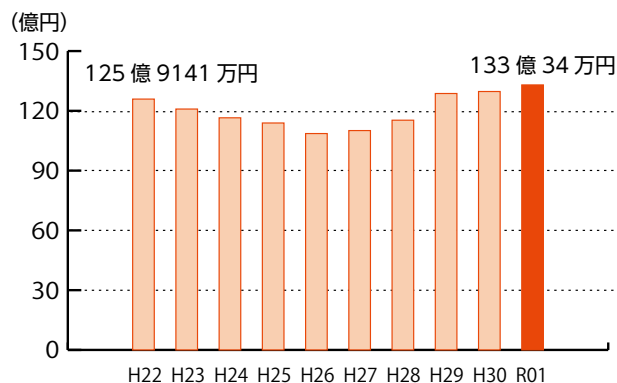
令和元年度は、町債の返済のため減債基金を1億円取り崩したことなどから、基金全体では前年度に比べ約8,700万円減少しました。



※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち該当するものを合わせた会計で、本町では令和元年度は一般会計のみです。

町債残高 133 億 34 万 9 千円

普通会計の町債残高は平成16年度をピークに毎年減少してきましたが、新清掃工場などの大型事業の実施に伴い平成27年度に増加に転じ、令和元年度についても中学校給食施設の整備や学校施設への空調の設置、内水対策などに町債を活用したことから、前年度に比べ約3億2,400万円増加しました。



健全化判断比率

町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。いずれの指標も国の基準を下回りましたので良好な状態にありますが、引き続き一層の財政健全化に取り組んでいきます。

指標	田原本町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.03%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.03%	30.00%
実質公債費比率	9.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	79.7%	350.0%	

※赤字額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「-」表示となります。

用語説明

- ・実質赤字比率…標準的な収入に対する普通会計の実質的な赤字の割合
- ・連結実質赤字比率…標準的な収入に対する全会計の実質的な赤字の割合
- ・実質公債費比率…標準的な収入に対して普通会計が負担する実質的な借入金の返済の割合
- ・将来負担比率…標準的な収入に対して普通会計が将来負担すべき負債の割合

資金不足比率

地方公営企業の資金不足額が事業規模に対してどの程度あるかを示すものです。水道事業会計・下水道事業会計はともに資金不足額がないため該当はありませんでした。

特別会計名	田原本町	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0%
下水道事業会計	-	20.0%

※経営健全化基準とは、早期健全化基準に相当する基準です。
※資金の不足額がないため、資金不足比率は「-」表示となります。